

Mission～果たす使命～

『水の上は究極のバリアフリー』

カヌーを通じて、誰一人取り残さない公平な社会を実現すること



Vision～目指す社会像～

誰もが自由に楽しみや喜びを作ることができる社会
誰もが平等に選択することができる社会
そして、それを皆で共有して喜び合える社会

結成宣言より抜粋

「遊び」は、誰にとっても生活の一部であっていいはずだ。

もっと外にでて、みんなが住みやすい世の中にしよう。

障害者だからという理由だけで「できない」「してはいけない」と排除されることがない社会を作ろう。

Strategy ストラテジー ～私たちの戦略～

社会問題を事業によって解決する

社会問題に気づきをもって事業として生み出す。

政治や行政と共に解決策を政策とし、全国に拡散する。

カヌー遊びを通じて常に気づきを増やし、活動に起こす。

自然から得られる無限大の可能性を追求する。

カヌー遊びから得られる一生涯の宝物を提供する。

人の尊厳を大切に、公平な事業を推奨する。

Japan ParaCanoe Association

Way～主な活動内容～

カヌーを通じて以下の活動を実施する

障害者カヌー及びパラスポーツの普及事業

地域におけるカヌー環境のユニバーサル化に関する事業

自然環境保全に関する事業

パラカヌーの情報センターとしての各種広報事業

パラカヌーサポートのマニュアル化、サポーター育成事業

パラカヌースプリント競技に関する事業/パラリンピックに関する事業

公益財団法人日本パラスポーツ協会・日本パラリンピック委員会・公益社団法人日本カヌー連盟・その他関係団体と連携し、協会のミッションに即した事業

東京パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策

持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため
 - ・ 強化戦略プランの実効化
 - ・ アスリート育成パスウェイを構築
 - ・ スポーツ医・科学、情報等を充実
 - ・ 地域の競技力向上を支える体制を構築

共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進

スポーツを通じた国際交流・協力

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）

大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用

地方創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 全国のカヌー競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進

スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・ 誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・ 熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・ 暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

カヌースポーツの価値を高めるための新たな「3つの視点」を支える施策

カヌーを「つくる / はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ カヌースポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す
- ◆ 指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなカヌースポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

カヌーで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にカヌースポーツの価値を享受できる、カヌースポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ 組織のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のカヌースポーツ体制の強化
- ◆ カヌースポーツ分野の国際協力や魅力の発信

カヌーに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、カヌースポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にカヌースポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でカヌースポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

①多様な主体におけるカヌースポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のカヌースポーツ機会の充実と体力向上、女性・障害者・働く世代・子育て世代のカヌースポーツ実施率の向上等

②スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したカヌースポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出等

③国際競技力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JPSA・地方公共団体が一体となったパラスポーツ大会の開催への参加等

④カヌースポーツの国際交流・協力

国際カヌースポーツ界への意思決定への参画、カヌースポーツを通じた産業の国際展開を促進する企業への協力など

⑤カヌースポーツによる健康増進

健康増進に資するカヌースポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化等

⑥カヌースポーツの成長産業化

競技場の整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出等

⑦カヌースポーツによる地方創生、まちづくり

アウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、カヌースポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化等

⑧カヌースポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、組織内部の女性役員候補者の登用・育成、意識啓発・情報発信等

⑨組織のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、組織の戦略的経営を行う人材の雇用創出

⑩カヌースポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域のカヌー競技場の有効活用促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成等

⑪カヌースポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進等

⑫スポーツ・インテグリティの確保

内部のガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開等

『感動していただけるカヌースポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、カヌースポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

国民のカヌースポーツ実施率を向上

- 障がい者の生涯1回以上のカヌースポーツ実施率を70%以上を目指す。
- カヌーを体験することによって、スポーツの興味につなげ1年に一度以上スポーツを実施する障がい者の割合を100%に近づける

カヌースポーツの定着化

- アウトドアスポーツ、カヌースポーツ人気度の増加
- 自然教育による子供の体力の向上（新体カテストの総合評価C以上の児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%）

誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

- 障害のある児童生徒のカヌー体験の機会を創出し、スポーツをすることへの興味を作るプログラムを開発
- 女性理事の割合を40%以上

国際トップレベルへ競技力向上

- パラリンピックや世界選手権大会等の国際競技大会で、過去最高水準の入賞者数、メダル獲得を目指す。
- 全国選手数を200%の増加
- 地域大会でのパラレース開催数を全都道府県30%を実現

スポーツを通じて活力ある社会を実現

- カヌースポーツによる地域の経済効果促進のための取り組みを実施
- スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体との共催事業を増加

スポーツを通じて世界とつながる

- 世界中の国々に日本のカヌースポーツの取り組みを配信。
- 競技大会や強化活動の国際化を推奨
- 国際カヌー連盟（ICF）との関係性構築と国際役員（国際クラス分け委員など）育成と大会派遣